

令和7年度

6月補正予算説明資料

1. 予算の概要	…	P 2
2. 主要な事業について	…	P 4
3. 各会計別予算	…	P 7
4. 一般会計歳入予算	…	P 8
5. 一般会計歳出予算(目的別)	…	P 9
6. 一般会計歳出予算(性質別)	…	P 10
7. 一般会計その他	…	P 11
【参考】SDGs17の目標	…	P 12



宇和島
uwajima

ココロまじわうトコロ

令和7年度6月補正予算の概要

1. 主な事業

(**新**:新規施策分 **拡**:拡充施策分 **DX**:DX施策分)

(Ⅰ)通常分	11億9,206万円
新 ①宇和島水産高等学校生徒の全国募集開始に伴う受入環境の整備	172万円【債務負担行為 2億円】
②南予文化会館大ホール天井等の改修	9億円
新 ③小中学校体育館の空調整備(設計業務)	7,300万円
(Ⅱ)物価高騰対策分	1億7,550万円
新 ①定額減税調整給付金(不足額)の支給	1億7,550万円

2. 予算規模

◆ 一般会計補正予算額	13億6,756万円【累計 531億 5,156万円】 〔債務負担行為(1事項)〕
◆ 特別会計補正予算額	560万円【累計 228億 1,554万円】
◆ 企業会計補正予算額	補正なし【累計 271億 4,174万円】

3. 一般会計補正予算の内訳

【歳入予算】

区 分	補正予算額	備 考
国 庫 支 出 金	3億4,112万円	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、新しい地方経済・生活環境創生交付金 など
県 支 出 金	3,072万円	水産環境整備事業費補助金 など
寄 附 金	670万円	企業版ふるさと納税寄附金、小中学校教育振興費寄附金
市 債	9億7,810万円	合併特例事業債、緊急防災・減災事業債
そ の 他	1,092万円	前年度繰越金、コミュニティ助成事業助成金 など
合 計	13億6,756万円	

【歳出予算】

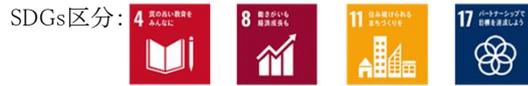
区 分	補正予算額	備 考
物 件 費	5,060万円	林野火災消防計画策定支援委託料 など
補 助 費 等	1億7,110万円	物価高騰対応重点支援給付金(不足額給付分) など
普 通 建 設 事 業 費	11億2,005万円	南予文化会館大ホール天井等改修事業、小中学校体育館空調設備整備事業 など
積 立 金	1,000万円	産業振興基金積立金
そ の 他	1,581万円	維持補修費 など
合 計	13億6,756万円	

【2. 主要な事業について】

新 : 新規施策分
拡 : 拡充施策分
DX : DX施策分
 () は累計

(I) 通常分

1 新 市営学生寮の整備(企画課) 1,716千円
【債務負担行為2億円】



宇和島水産高等学校が令和8年度入学生から全国募集を開始することに伴い、地域振興の観点から、他校も含めた市営学生寮を整備するもの。

- ① 県立高校魅力化支援事業 1,716千円
 - 水産高校が参画する全国募集のプラットフォーム「地域みらい留学」の費用負担
- ② 債務負担行為
 - 市営学生寮用住宅の確保(住宅借上料 全84室)
 - 期間 令和7～17年度
 - 限度額 200,000千円

2 南予文化会館大ホール天井等改修事業(企画課) 900,000千円



豊後水道地震により被災した大ホール天井や客席椅子などの改修を行うとともに、老朽化した設備等の更新を図るもの。

- 整備内容
 - 大ホール天井、客席椅子、電気設備、エレベーター等の改修
- 工期 令和9年3月完成予定
- 財源 地方債

3 新 小中学校体育館空調設備整備事業(教育総務課) 73,000千円



児童・生徒が安全かつ快適に授業や行事に参加できる学校環境を整えるため、小中学校体育館に空調設備を整備するもの。

- 実施内容 実施設計
- 整備計画
 - 令和7年度 実施設計
 - 令和8年度 設置工事(中学校5校)
 - 令和9～10年度 設置工事(小学校11校)
 - 令和11年度～ 断熱性確保対策
- 財源 国庫支出金(1/2)・地方債

4 新 林野火災消防計画策定事業(危機管理課) 6,196千円



今般の大規模な林野火災の発生を踏まえ、「林野火災消防計画」の策定により、火災の予防及び発生時の応急活動等における庁内部署の役割を明確にするとともに、関係機関との連携による即時の活動体制の構築に繋げるもの。

実施内容 特別警戒実施計画、消防計画、資材・機材整備計画、啓蒙運動の推進計画 ほか

5 新 ふるさとミライカレッジモデル実証事業(危機管理課) 10,000千円



事前復興まちづくり計画のモデル地域において、東京大学との連携によるフィールドワークを実施し、地域課題等を計画へ反映するとともに地域への周知を図るもの。

実施内容
 ①岩松地区及び三間地区でのフィールドワーク
 ②岩松地区及び宇和島市街地(商店街内)での展示
 財源 国庫支出金(10/10)

6 新 消防団IP無線機更新事業(危機管理課) 91,600千円



3G回線の停波に伴い、現在消防団等に配備しているIP無線機が使用不可となることから、4G回線対応のデジタル簡易無線機能付きIP無線機に更新するもの。

整備内容
 IP無線機 232台 ほか
 ※デジタル簡易無線機能:携帯電話基地局を經由せずに、無線機同士で直接通信する機能(約500m~4km程度)
 財源 地方債

7 拡 有害獣被害防護柵設置事業補助金(農林課) 2,500千円 (4,000千円)



有害獣による農作物への被害を防止するため、侵入防止柵の整備に要する経費を支援するもの。(今年度からの補助要件の緩和及び柑橘園地の被害増大による申請件数の増に伴う追加計上)

対象者 農業者
 補助要件
 受益面積が5a以上
 原則、農家2戸以上の共同管理
 対象経費 防護柵資材費
 補助上限 10万円
 補助率 1/3

(Ⅱ)物価高騰対策分

1 **新** 定額減税調整給付金(不足額給付)事業(税務課)

175,500千円

SDGs区分:



令和6年度に実施した定額減税調整給付の支給額に不足が生じる場合に、追加で給付を行うもの。

支給対象

- ①令和6年分所得税及び定額減税の実績額等が確定したのちに、本来給付すべき所要額と当初調整給付額との間で差額が生じた方
- ②本人及び扶養親族等として定額減税対象外であり、かつ低所得世帯向け給付の対象世帯の世帯主・世帯員にも該当しなかった方(個別に書類の提示(申請)により、給付要件を確認する必要あり)

支給額

- ①当該差額を基礎として、1万円単位で切り上げて算定した金額
- ②1人あたり原則4万円

支給時期 令和7年8月給付開始予定

財源 国庫支出金(10/10)

【 3. 各会計別予算】

(単位:千円、%)

会 計 名		6 月 補正額	補正後 予算額 (A)	前年度 同 期 (B)	比 較 (C)=(A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
一般会計		1,367,563	53,151,563	47,708,440	5,443,123	11.4
特 別 会 計	国民健康保険特別会計(事業勘定)	0	9,153,358	9,639,428	△ 486,070	△ 5.0
	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	0	198,790	199,664	△ 874	△ 0.4
	後期高齢者医療特別会計	0	2,660,737	2,604,157	56,580	2.2
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	5,597	10,650,316	10,610,314	40,002	0.4
	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	0	60,913	55,320	5,593	10.1
	財産区管理会特別会計	0	14,768	13,224	1,544	11.7
	土地取得事業特別会計	0	76,660	137,529	△ 60,869	△ 44.3
	小 計	5,597	22,815,542	23,259,636	△ 444,094	△ 1.9
企 業 会 計	下水道事業会計 (収益)	0	1,052,810	1,084,456	△ 31,646	△ 2.9
	(資本)	0	1,270,251	1,092,310	177,941	16.3
	病院事業会計 (収益)	0	18,392,144	18,266,939	125,205	0.7
	(資本)	0	2,032,935	4,723,210	△ 2,690,275	△ 57.0
	介護老人保健施設事業会計 (収益)	0	883,123	837,896	45,227	5.4
	(資本)	0	62,546	54,255	8,291	15.3
	水道事業会計 (収益)	0	2,364,567	2,315,209	49,358	2.1
	(資本)	0	1,083,361	851,280	232,081	27.3
	小 計	0	27,141,737	29,225,555	△ 2,083,818	△ 7.1
合 計		1,373,160	103,108,842	100,193,631	2,915,211	2.9

【 4. 一般会計歳入予算 】

(単位:千円、%)

区 分		6 月 補正額	補正後 予算額 (A)	構成比	前年度 同 期 (B)	構成比	比 較	
款	項						増減額(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
1	市税	0	8,004,529	15.1	7,615,818	16.0	388,711	5.1
	1 市民税	0	3,744,880	7.0	3,427,000	7.2	317,880	9.3
	2 固定資産税	0	3,451,049	6.5	3,376,218	7.1	74,831	2.2
	3 軽自動車税	0	299,800	0.6	298,000	0.6	1,800	0.6
	4 市たばこ税	0	508,000	1.0	514,000	1.1	△ 6,000	△ 1.2
	5 入湯税	0	800	0.0	600	0.0	200	33.3
2	地方譲与税	0	369,700	0.7	345,200	0.7	24,500	7.1
	1 地方揮発油譲与税	0	70,000	0.1	74,000	0.2	△ 4,000	△ 5.4
	2 自動車重量譲与税	0	224,000	0.4	200,000	0.4	24,000	12.0
	3 特別とん譲与税	0	200	0.0	200	0.0	0	0.0
	4 森林環境譲与税	0	75,500	0.1	71,000	0.1	4,500	6.3
3	利子割交付金	0	7,000	0.0	5,000	0.0	2,000	40.0
4	配当割交付金	0	50,000	0.1	44,000	0.1	6,000	13.6
5	株式等譲渡所得割交付金	0	80,000	0.2	36,000	0.1	44,000	122.2
6	法人事業税交付金	0	200,000	0.4	178,000	0.4	22,000	12.4
7	地方消費税交付金	0	1,864,000	3.5	1,594,000	3.3	270,000	16.9
8	ゴルフ場利用税交付金	0	10,000	0.0	10,500	0.0	△ 500	△ 4.8
9	自動車税環境性能割交付金	0	42,000	0.1	29,000	0.1	13,000	44.8
10	地方特例交付金	0	31,000	0.1	281,000	0.6	△ 250,000	△ 89.0
11	地方交付税	0	16,600,000	31.2	17,000,000	35.6	△ 400,000	△ 2.4
	うち普通交付税)	(0)	(14,900,000)	(28.0)	(15,400,000)	(32.3)	(△500,000)	(△ 3.2)
12	交通安全対策特別交付金	0	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
13	分担金及び負担金	1,100	733,702	1.4	783,142	1.6	△ 49,440	△ 6.3
14	使用料及び手数料	0	469,967	0.9	484,708	1.0	△ 14,741	△ 3.0
15	国庫支出金	341,115	8,105,642	15.3	7,152,947	15.0	952,695	13.3
16	県支出金	30,724	3,647,847	6.9	3,347,580	7.0	300,267	9.0
17	財産収入	0	34,814	0.1	934,250	2.0	△ 899,436	△ 96.3
18	寄附金	6,700	808,901	1.5	553,801	1.2	255,100	46.1
19	繰入金	1,700	2,034,925	3.8	1,160,041	2.4	874,884	75.4
20	繰越金	5,724	1,005,724	1.9	1,000,000	2.1	5,724	0.6
21	諸収入	2,400	1,035,712	1.9	1,175,753	2.5	△ 140,041	△ 11.9
22	市債	978,100	8,012,100	15.1	3,973,700	8.3	4,038,400	101.6
	合 計	1,367,563	53,151,563	100.0	47,708,440	100.0	5,443,123	11.4

※構成比は、端数調整していない。

【 5. 一般会計歳出予算(目的別) 】

(単位:千円、%)

款	区 分 項	6 月 補正額	補正後 予算額		前年度 同 期		比 較	
			(A)	構成比	(B)	構成比	増減額(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
1	議会費	0	250,324	0.5	247,965	0.5	2,359	1.0
2	総務費	1,112,840	8,374,317	15.8	7,350,203	15.4	1,024,114	13.9
	1 総務管理費	937,340	7,212,465	13.6	6,101,916	12.8	1,110,549	18.2
	2 徴税費	175,500	625,639	1.2	928,846	1.9	△ 303,207	△ 32.6
	3 戸籍住民基本台帳費	0	297,198	0.6	251,253	0.5	45,945	18.3
	4 選挙費	0	149,682	0.3	15,658	0.0	134,024	855.9
	5 統計調査費	0	44,406	0.1	9,226	0.0	35,180	381.3
	6 監査委員費	0	44,927	0.1	43,304	0.1	1,623	3.7
3	民生費	8,934	17,015,331	32.0	16,628,556	34.9	386,775	2.3
	1 社会福祉費	5,599	8,663,265	16.3	8,650,535	18.1	12,730	0.1
	2 児童福祉費	0	5,493,144	10.3	5,137,457	10.8	355,687	6.9
	3 生活保護費	3,335	2,858,922	5.4	2,840,564	6.0	18,358	0.6
4	衛生費	1,650	3,534,454	6.6	3,851,795	8.1	△ 317,341	△ 8.2
	1 保健衛生費	1,650	1,000,920	1.9	1,281,054	2.7	△ 280,134	△ 21.9
	2 清掃費	0	612,056	1.2	934,328	2.0	△ 322,272	△ 34.5
	3 上水道費	0	258,127	0.5	196,256	0.4	61,871	31.5
	4 病院費	0	1,663,351	3.1	1,440,157	3.0	223,194	15.5
5	労働費	0	70,000	0.1	70,000	0.1	0	0.0
6	農林水産業費	37,250	2,447,848	4.6	2,483,267	5.2	△ 35,419	△ 1.4
	1 農業費	4,250	1,101,504	2.1	1,225,940	2.6	△ 124,436	△ 10.2
	2 林業費	0	205,329	0.4	187,327	0.4	18,002	9.6
	3 水産業費	33,000	1,141,015	2.1	1,070,000	2.2	71,015	6.6
7	商工費	12,500	2,753,872	5.2	2,284,795	4.8	469,077	20.5
8	土木費	0	7,842,048	14.8	4,598,891	9.6	3,243,157	70.5
	1 土木管理費	0	305,493	0.6	326,726	0.7	△ 21,233	△ 6.5
	2 道路橋梁費	0	655,075	1.2	721,748	1.5	△ 66,673	△ 9.2
	3 河川費	0	138,304	0.3	225,444	0.5	△ 87,140	△ 38.7
	4 港湾費	0	328,770	0.6	353,372	0.7	△ 24,602	△ 7.0
	5 都市計画費	0	6,194,529	11.7	2,816,573	5.9	3,377,956	119.9
	6 住宅費	0	219,877	0.4	155,028	0.3	64,849	41.8
9	消防費	96,600	570,561	1.1	509,231	1.1	61,330	12.0
10	教育費	97,789	5,215,437	9.8	4,346,308	9.1	869,129	20.0
	1 教育総務費	327	1,125,848	2.1	777,265	1.6	348,583	44.8
	2 小学校費	66,785	607,495	1.1	638,788	1.3	△ 31,293	△ 4.9
	3 中学校費	26,538	322,259	0.6	261,994	0.5	60,265	23.0
	4 幼稚園費	0	12,795	0.0	34,425	0.1	△ 21,630	△ 62.8
	5 社会教育費	4,139	1,793,883	3.4	1,138,972	2.4	654,911	57.5
	6 保健体育費	0	426,071	0.8	601,097	1.3	△ 175,026	△ 29.1
	7 学校給食費	0	809,975	1.5	777,795	1.6	32,180	4.1
	8 人権啓発費	0	117,111	0.2	115,972	0.2	1,139	1.0
11	災害復旧費	0	200,900	0.4	464,500	1.0	△ 263,600	△ 56.7
	1 農林水産業施設災害復旧費	0	29,700	0.1	42,500	0.1	△ 12,800	△ 30.1
	2 土木施設災害復旧費	0	171,200	0.3	329,000	0.7	△ 157,800	△ 48.0
	3 公共施設災害復旧費	0	0	0.0	93,000	0.2	△ 93,000	皆減
12	公債費	0	4,826,471	9.1	4,822,929	10.1	3,542	0.1
13	予備費	0	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
	合 計	1,367,563	53,151,563	100.0	47,708,440	100.0	5,443,123	11.4

※構成比は、端数調整していない。

【 6. 一般会計歳出予算(性質別) 】

(単位:千円、%)

区 分	6 月 補正額	補正後 予算額 (A)	構成比	前年度 同 期 (B)	構成比	比 較	
						増減額(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
1 人件費	6,866	7,376,529	13.9	7,144,328	15.0	232,201	3.3
1 議員報酬手当	0	131,424	0.2	136,795	0.3	△ 5,371	△ 3.9
2 委員等報酬	2,123	1,150,983	2.2	1,007,315	2.1	143,668	14.3
3 市長等特別職給与	0	34,616	0.1	33,890	0.1	726	2.1
4 職員給	4,342	4,501,693	8.5	4,315,833	9.0	185,860	4.3
1 給料	0	2,740,382	5.2	2,665,689	5.6	74,693	2.8
2 期末勤勉手当	342	1,401,480	2.6	1,309,450	2.7	92,030	7.0
3 その他手当	4,000	359,831	0.7	340,694	0.7	19,137	5.6
5 地方公務員共済組合負担金	148	960,248	1.8	923,057	1.9	37,191	4.0
6 退職手当	0	410,500	0.8	555,083	1.2	△ 144,583	△ 26.0
7 その他人件費	253	187,065	0.4	172,355	0.4	14,710	8.5
2 物件費	50,603	5,603,722	10.5	5,694,004	11.9	△ 90,282	△ 1.6
1 需用費	6,632	1,355,896	2.6	1,476,151	3.1	△ 120,255	△ 8.1
2 役務費	5,154	507,831	1.0	442,588	0.9	65,243	14.7
3 委託料	37,459	2,592,916	4.9	2,431,039	5.1	161,877	6.7
4 その他物件費	1,358	1,147,079	2.2	1,344,226	2.8	△ 197,147	△ 14.7
3 維持補修費	6,150	336,760	0.6	317,537	0.7	19,223	6.1
4 扶助費	0	10,648,770	20.0	10,179,142	21.3	469,628	4.6
1 補助事業	0	8,611,639	16.2	8,125,827	17.0	485,812	6.0
2 単独事業	0	2,037,131	3.8	2,053,315	4.3	△ 16,184	△ 0.8
5 補助費等	171,095	7,390,982	13.9	7,553,622	15.8	△ 162,640	△ 2.2
1 負担金及び寄附金	1,743	4,624,824	8.7	4,065,926	8.5	558,898	13.7
2 補助交付金	169,310	2,106,000	4.0	2,947,603	6.2	△ 841,603	△ 28.6
3 その他補助費等	42	660,158	1.2	540,093	1.1	120,065	22.2
6 普通建設事業費	1,120,050	11,402,479	21.5	6,256,543	13.1	5,145,936	82.2
1 補助事業	106,000	4,329,277	8.1	2,287,455	4.8	2,041,822	89.3
2 県単独事業	0	133,900	0.3	219,000	0.5	△ 85,100	△ 38.9
3 市単独事業	1,014,050	6,517,595	12.3	3,320,491	7.0	3,197,104	96.3
4 県営事業負担金	0	421,707	0.8	429,597	0.9	△ 7,890	△ 1.8
7 災害復旧事業費	0	200,900	0.4	464,500	1.0	△ 263,600	△ 56.7
1 補助事業	0	0	0.0	120,000	0.3	△ 120,000	皆減
2 単独事業	0	200,900	0.4	344,500	0.7	△ 143,600	△ 41.7
8 公債費	0	4,826,471	9.1	4,822,929	10.1	3,542	0.1
1 元金	0	4,689,980	8.8	4,728,752	9.9	△ 38,772	△ 0.8
2 利子	0	136,491	0.3	94,177	0.2	42,314	44.9
9 積立金	10,000	420,327	0.8	313,401	0.7	106,926	34.1
10 投資及び出資金・貸付金	0	657,698	1.2	706,699	1.5	△ 49,001	△ 6.9
11 繰出金	2,799	4,236,925	8.0	4,205,735	8.8	31,190	0.7
12 予備費	0	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合 計	1,367,563	53,151,563	100.0	47,708,440	100.0	5,443,123	11.4

※構成比は、端数調整していない。

【 7. 一般会計その他 】

○債務負担行為の補正

(追加)

事 項	期 間	限 度 額
県立高校魅力化支援事業(市営学生寮用住宅借上料)	令和 7 年度) 令和 17 年度	千円 200,000

○繰越明許費の設定

南予文化会館大ホール天井等改修事業

900,000 千円

【参考】SDGs17の目標

No.	アイコン	SDGs区分	内容
1		①貧困	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。 (例)生活困窮支援策の検討、子育て支援の充実
2		②飢餓	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。 (例)持続可能な農業、栄養改善
3		③保健	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。 (例)健康づくりの支援、医療体制の整備・運用、災害時用配慮者への取組
4		④教育	すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する。 (例)教育基盤の整備、歴史的・文化的財産の保存・継承・活用
5		⑤ジェンダー	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメントを行う。 (例)ジェンダー平等
6		⑥水・衛生	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。 (例)安全な水の提供、生活排水処理の推進
7		⑦エネルギー	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する。 (例)再生可能エネルギーの導入
8		⑧成長・雇用	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する。 (例)産業に必要な人材の育成・確保、働きやすい環境の整備
9		⑨イノベーション	強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る。 (例)生産性の向上及び持続可能な経営の確保
10		⑩不平等	各国内及び各国間の不平等を是正する。 (例)人権教育・啓発活動の推進
11		⑪都市	包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する。 (例)安心安全な交通インフラ・住環境の整備、魅力向上による移住・定住の促進、災害リスク管理
12		⑫生産・消費	持続可能な生産消費形態を確保する。 (例)観光資源の整備、廃棄物の削減
13		⑬気候変動	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。 (例)地球温暖化対策、自然災害対策
14		⑭海洋資源	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。 (例)持続可能な水産業、海洋汚染防止
15		⑮陸上資源	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。 (例)持続可能な林業、生物多様性の保全
16		⑯平和	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する。 (例)犯罪減少、地域の防犯力強化
17		⑰実施手段	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。 (例)官民・市民社会の連携、持続可能な地域づくりの推進、DX推進、事務事業推進に係る職員の人材育成